

(公財)川井数理科学財団理事長殿 経由
 (公財)アジア生命保険振興センター理事長殿

2015年度 OLIS及び川井財団による東日本大震災被災学生支援奨学金 申請書(新規)

本申請書に記載した内容に相違ありません。以下のとおり申請いたします。

		(学籍番号)				フリガナ	
大学	学部	学科	年	番	氏名	Ⓔ	
		(学籍番号)				(自署・捺印)	
大学	研究科	課程	年	番	年	月	日生 (満 歳)
現住所(〒 -)							
TEL: ()		携帯: - -		E-mail: @			
(家計支持者) (保証人)	フリガナ		本人との続柄				
	氏名 (自署・捺印)		Ⓔ				
	住所 (罹災住所)		〒 -)				
連絡先		TEL: ()		携帯: - -		E-mail: @	

※印欄は該当事項を○で囲むこと。

他の奨学金等の状況	奨学金名	奨学金年額(円)	申請状況(該当に○)		返還義務	その他
	※他に申請または給付を受けている奨学金名、奨学金額(年額)などを記入してください。			申請済み	申請予定	
			申請済み	申請予定		
			申請済み	申請予定		

被災状況 (①~⑨)	※該当する被災状況を○で囲んでください(事由が重複しても構いません)。「補足説明」欄に被災状況を詳しく	
	① 家屋が全壊(焼)・流失したため	② 家屋が半壊(焼)・床上浸水等により一定期間居住不能となったため
	③ 家屋が一部損壊・床上浸水等の被害を受け、修繕が必要となったため	④ 家計支持者に大幅な減収(失業・失職、会社(自営含む)の倒産並びに罹災による大幅な減給(減収)、震災による止むを得ない退職、休業(避難含む)、風評被害や塩害による減収、家計支持者の長期入院等)があったため
	⑤ 家計に大幅な支出増(家財の損壊、店舗・田畑の損壊、自営等で必要な施設・器具の損壊、家族の入院等)があったため	⑥ 家計支持者が行方不明のため
	⑦ 家計支持者が災害救助法適用地域への単身赴任および出張等で被災されたため	⑧ 警戒区域・計画的避難区域指定、非難指示等により居住不能となったため
	⑨ その他(上記①~⑧外の内容にて各種災害による急変が生じた場合)	
補足説明	上記①~⑨の被災状況を詳しく記入ください(⑨の場合は、各種災害による急変内容を具体的に記入ください)。	

該当する被災状況(①～⑧)に関連する「添付書類」を「本申請書」と一緒に提出してください(提出が遅れる場合は、奨学金担当窓口へ相談ください)。(コピー可)

- ①の場合 ア) 罹災証明書(全壊記載あるもの)
- ②の場合 ア) 罹災証明書(半壊記載あるもの)
- ③の場合 ア) 罹災証明書(一部損壊記載あるもの) イ) 修繕見積書 および 領収書(コピー可) *ア)、イ)両書類必須
 * 罹災証明書は、当該自治体が発行したもの
 * 罹災証明書が発行されない場合は、被災者個人を特定することが可能な場合に限り、新聞報道等の情報も可

④の場合 減収額: _____ 円(年・月)

※該当する添付資料をア)～コ)の中から選択し○で囲んでください。

- ア) 解雇通知 イ) 廃業証明書(廃業届の写し) ウ) 平成22年分源泉徴収票 および 平成23年支払(見込)証明書(事業主発行) エ) 被災前後でそれぞれ数ヶ月分の給与明細書 オ) 平成22年確定申告書(控) および 所得状況に関わる生活状況報告書 カ) 雇用保険受給資格者証または退職証明書 キ) 休業等の証明書類 ク) 風評被害による出荷停止などの情報ある新聞報道等 ケ) 診断書(医師が作成し、傷害の状況、加療・入院期間、後遺障害の有無等が記載されたもの) コ) その他の証明書または書類(下記の「⑨の場合」へ記入)

* 家計支持者の減収額とその内容を証明する書類で、被災事由に該当する添付書類をア)～コ)の中から選択(いずれもコピー可)

* ウ)「支払(見込)証明書」、オ)「所得状況に関わる生活状況報告書」は、奨学金案内の巻末綴じ込み用紙を使用

⑤の場合 支出増(損壊)額計: _____ 円

物品・損壊物内容: _____

※該当する添付資料をア)～カ)の中から選択し○で囲んでください。

- ア) 物品内容(家具、店舗、田畑、自営のための施設・器具等)の損害額が分かる見積書 および 領収書 イ) 家族の診断書(医師が作成し、傷害の状況、加療・入院期間、後遺障害の有無等が記載されたもの) および 住民票(全世帯記入)
- カ) その他の証明書または書類(下記の「⑨の場合」へ記入)

* 家計に大幅な支出増があったことを証明する書類で、支出事由に該当する添付書類をア)～カ)の中から選択(いずれもコピー可)

⑥の場合 ア) 当該自治体や警察等への届出書類 および 住民票(全世帯記載)

⑦の場合 ア) 家計支持者が災害救助法適用地域への単身赴任および出張等を確認できる書類(事業主発行) および 被災内容(書式事由)

⑧の場合 ア) 住民票(全世帯記入)／警戒区域・計画的避難区域指定、非難指示等内に住居があることを証明できるものであれば可

⑨の場合 ⑨の被災状況を証明する証明書または書類
 ①～⑧で上記外の添付書類(その他の証明書または書類)を提出する場合は、詳細をこちらに記入ください。

または (書類の名称)
 (書類の補足説明)

①～⑧で上記外の書類を添付する場合

添付書類(①～⑨)

※印欄は該当事項を○で囲むこと。

* 必要により「添付書類」外の新たな書類を提出いただくこともあります。その際は、(公財)川井数理科学財団より連絡させていただきます。